

## 意見書案第10号

### 2014年4月からの消費税増税の実施中止を求める 要望意見書

2014年4月から消費税率を8%に引き上げるかどうか、国民の暮らしと日本経済にとって重大問題になっています。

どの世論調査をとっても、多くの国民が消費税増税を予定どおり実施することに反対しています。将来の消費税増税が必要と考えている方の中にも、今は引き上げるべきでないという意見は少なくありません。国民の意志を無視して大增税の道を突き進むことは許されません。

今、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために景気が悪化する深刻な「デフレ不況」が続いています。こんな時に消費税を増税すれば、消費を冷え込ませ日本経済を一段と危機に陥れてしまいます。その結果、消費税以外の税収を減らして、財政はむしろ悪化させてしまうことは明らかです。

政府試算でも「消費税により本格的なデフレ脱却には時間がかかる」という結果がでています。

よって、政府において、国民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税の来年4月からの増税を中止するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月20日

上砂川町議会議長 堀内哲夫

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
財務大臣